

海岸・河川の大規模地震・津波対策の促進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・南海トラフで発生する地震（M8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇しており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増えています。
- ・このため、本県をはじめ大規模な被害が想定される地域においては、実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。特に、人口の50.2%が津波想定区域に生活する本県では、ソフト対策と一体となって機能する最低限のハード整備が不可欠です。
- ・しかしながら、この対策を進めていくためには莫大な予算が必要となり、通常予算での対応には限界があるため、予算の重点配分や強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など国の積極的な財政支援が必要と考えます。

【政策提言の具体的内容】

1. 県都・高知市の被害の最小化のために、浦戸湾（高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策は急務 <直轄海岸保全施設整備事業の早期事業化>

県都高知市（浦戸湾内）は、津波の襲来に加え、地震による約2メートルもの地盤沈降と堤防等の液状化による沈下・倒壊により、市街地が広範囲にわたり長期浸水するなど、これまでに例をみない都市型災害の発生が予想されており、その対策が急務です。県都高知市の浸水被害の最小化や早期の社会経済活動の復旧・復興のために、

- ①高知新港の第1線防波堤の粘り強い化
- ②浦戸湾湾口部での防波堤等の整備と外縁部での防潮堤の耐震対策
- ③浦戸湾内の河川・海岸堤防の耐震対策

を組み合わせた三重防護により効率的・効果的な地震・津波対策を、国の技術的・財政的支援により、早急に実施すべきと考えます。

2. 背後に人口や経済・社会基盤が集積する高知海岸の地震・津波対策が不可欠

高知市を中心とする沿岸部（香南市～土佐市）は、人口や経済基盤が集積し、高知龍馬空港、高知港等の重要インフラが立地するなど陸・海・空の交通の結節点ともなっており、当地域の津波被害の最小化と早期の復旧・復興が本県にとって重要です。

このため、直轄海岸施工区域（南国工区）の堤防耐震化等を迅速かつ確実に推進するとともに、県施工区域（十市前浜工区）も国の財政支援により、重点的に実施すべきと考えます。

3. 住民の生命・財産を守る災害に強い県土づくりを進めるために、海岸・沿岸部の二級河川の地震・津波対策の促進は不可欠

地震・津波に対して脆弱な本県においては、海岸・河川堤防の耐震化や嵩上げ等を迅速かつ強力で促進する必要があり、予算の重点配分や強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など国の積極的な財政支援が不可欠です。

【政策提言の理由】

- 南海トラフを震源とする大規模地震が発生すれば、太平洋側においては大規模津波による被害に加えて、液状化や地殻変動に伴う海岸堤防等の沈下・倒壊によって浸水被害が発生すると想定されています。その中でも、本県は大規模な地盤沈降など地震・津波に対して脆弱な条件下にあり、後背地が広範囲にわたり長期浸水する可能性があります。
- 浸水被害の最小化や長期浸水を防ぐためには、防波堤や防潮堤等の整備・強化が不可欠であり、避難対策を後押しするソフト対策と合わせて、地震・津波対策を促進する必要があると考えます。